



フリ ガナ オオサワ ショウタ
氏 名 大澤 翔太

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (減価償却資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 定率	④ 本年分の 普通償却費 (②×③×⑤)	⑥ 割増(特別) 償却費	⑦ 本年分の 本償却費 (⑥×⑦)	⑧ 貸付 割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘要
メインステージ 園調布303躯体	20.00㎡	6・9	4,410,000	4,410,000	定額法	13	0.077	113,190		113,190	100.00	113,190	4,296,810	
メインステージ 園調布303設備	20.00㎡	6・9	1,890,000	1,890,000	定額法	3	0.334	210,420		210,420	100.00	210,420	1,679,580	
計								323,610		323,610	7	323,610	5,976,390	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金額	借入期間	左のうちの必要経費算入額

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は品名	支払金額	左のうちの必要経費算入額

○貸付不動産の保有状況 (22家(22家)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量
建物	1戸建	建物	1戸建	駐車場	10台
土地	1戸建以外	土地	1戸建以外	青空	
契約件数	1件	契約件数	1件		
総面積	1㎡	総面積	1㎡		

○この用紙は 控 用 です。申告には、必ず 提出用 を使ってください。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

（あなたの本年分の不動産所得に際し、あなたの金額の計算内容をこの表に記入してください。）

..... 記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を備えて、収入金額と必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

控 用

第 一 章 緒 論

○申請には、必ず **提出用** を使ってください。

○給料賃金の内訳

○事業専従者の氏名等

氏名	(年輪)	從事月數	給料賞金	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
氏名	(歳)	月	与	円	円
()	(歳)				
()	(歳)				

土地等を取償するたに
要した負債の利子の額

令和 06 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書



東京都東村山市廻田町3-8-6
ウィル武蔵大和201号室

住所
大澤 翔太

オオサワ ショウタ
大澤 翔太

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
給与		株式会社 中村建設 東京都多摩市南野3-13-2	5,824,613 円	160,700 円
⑤ 源泉徴収税額の合計額				160,700 円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 配偶者や親族に関する事項 (⑫～⑮、⑳、㉑、㉒)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住宅	住民税	その他
配偶者		明・大昭・平	.	障 特障	国外	年調 特個	同一 別居	
		明・大昭・平・令	.	障 特障		年調 特個	16 別居	
		明・大昭・平・令	.	障 特障		年調 特個	16 別居	
		明・大昭・平・令	.	障 特障		年調 特個	16 別居	
		明・大昭・平・令	.	障 特障		年調 特個	16 別居	

○ 事業専従者に関する事項 (⑯)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
		明・大昭・平	.		円
		明・大昭・平	.		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	特別徴収 自分で納付	円	円	円	円
退職所得のある配偶者・親族の氏名									
個人番号									
続柄									
生年月日									
退職所得を除く所得金額									
障害者									
その他									
専属・ひとり親									
事業税									
非課税所得など									
所得金額									
損益通算の特例適用前の不動産所得									
事業用資産の譲渡損失など									
前年中の開(廃)業									
開始・廃止									
他都道府県の事務所等									
上記の配偶者・親族・事業専従者の氏名・住所									
住所									
国外									
所得税で控除対象配偶者の氏名									
給与									

整理番号

⑬ 社会保険料控除	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑭ 生命保険料控除	⑬ 源泉徴収票のと	797,405 円	円
⑮ 地震保険料控除	⑮ 新生命保険料	12,048 円	0 円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料	120,000	0
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料	123,319	0
⑯ 雑損控除	⑯ 地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

本人に関する事項	寡婦	ひとり親	勤労学生	障害者	特別障害者
⑰ 死別	□	□	□	□	□
⑱ 離婚	□	□	□	□	□
⑲ 未帰還	□	□	□	□	□
⑲ 年調以外かつ専修学校等					

○ 雑損控除に関する事項 (㉒)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
保険金などで補填される金額	円	円
差引損失のうち災害関連支出の金額		円

○ 寄附金控除に関する事項 (㉓)

寄附先の名称等	寄附金
	円
特例適用条文等	



税理士署名・電話番号

定額減税実施済額は、④③と④④のいずれか少ない方の金額です。

○ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。